

平成 29 年度 みんなで支える長野地域会議（第 1 回）

[開催日時] 平成 29 年 11 月 2 日（木）

[開催場所] 現地調査 : 長野市若穂綿内、須坂市、高山村
会 議 : 信濃町総合会館

[出席委員] 7 名

[事務局] 5 名

[現地調査]

1 長野市若穂綿内（森林づくり推進支援金による緩衝帯整備）

- ・ 整備する地区の選定はどの様にしているか？（委員）
予算、地元の体制等の条件による。（長野市）
- ・ 地元の同意が得られないこともあるのか？（委員）
時間がかかる所はあるが、ダメという所は無い（長野市）
- ・ （緩衝帯と柵の）併用だから効果があるのかと思う。動物は移動する等生態の問題や、整備後、地元の体制継続等も課題となると思う。環境整備と個体数調整をバランスよく進めることが重要である。（委員）

2 須坂市臥竜公園（森林づくり推進支援金による松くい虫防除）

- ・ 対策後は被害発生率が下がるのか？（委員）
実施して横ばいでやらないと増えるイメージである。（須坂市）
- ・ 一般の人は景観を見て酷さを感じる。（委員）
- ・ 一般の人に薬剤の不安が無いことも含めて PR してはいかがか？（委員）

3 高山村赤和地区（みんなで支える里山整備事業による間伐）

- ・ 植栽本数はどの位で何年生なのか？もう伐期になるのか？（委員）
3,000 本/ha で 55 年生程になる。目（年輪幅）が詰まっており（皆伐まで）もう少し（森林組合）
- ・ 個人所有は皆地元の方なのか？（委員）
約半数が地元在住で、所有界を調査してから事業を実施している。境界調査により見出票を設置しているが、地権者も境界が判らなくなっている。（森林組合）
- ・ 承諾等の際、10 年前に比べて山主の意識は変わったと覚えることはあるか？（委員）
森林整備の必要性を感じる人は増えていると感じる。施業後の現場を見に来る

人もいる。(森林組合)

- ・ 集約化により興味を持ってもらうのは良いことだと思う。(委員)
営業の必要性も感じている。(森林組合)
- ・ やり易い個所から整備されるので、遅れた所をどうするかを今後、税事業としても考えていくべきだと思う。(委員)
- ・ 所有者の負担はどのくらいになるのか？(委員)
間伐は自己負担無しで行う。(森林組合)

[会議事項]

1 長野県森林づくり県民税活用事業の実績について

質疑無し

2 平成 29 年度長野地域森林長野県森林づくり県民税活用事業の実施状況について

- ・ 搬出について、個人的に薪ストーブ用に出す場合に補助はないのか？(委員)
森林税事業での搬出補助は森林税事業による伐倒木が対象だが、H30 以降の要件変更により変わるかも知れないので、情報提供していく(事務局)
- ・ 要件のうち山土場までの搬出が対象となっているが実際には運材への支援ではないのか。(委員)
補助金の要綱では山土場までの搬出支援となっている(事務局)
- ・ 間伐面積要件の緩和はいいことで、大面積は進んでも、小面積が進まないで、小さく積み上げていくことも必要である。そうしたところこそ、所有者の意欲に結びつくのではないか。(委員)
実情を踏まえ次期の要件が検討されている。(事務局)
- ・ リーダーの育成についていいアイデアがあれば教えてもらいたい。(委員)
リーダー育成はいくつかの種類が検討されている。実際に現場でどう使っていくかはこれから相談して進めていく必要がある。(事務局)
事業体はある程度労働力として若い人が入っているが、既存の林家の団体等は若返りが課題となっている。(事務局)
- ・ 現実には住民それぞれ仕事を持っており忙しく、常に森林のことを考えていられる人がいないので、森林組合等から積極的に提案をしていってもらいたい。(委員)
地域で積極的に利用していってもらいたい。(森林組合)

- ・ 高齢化の影響もあるので、これからの意欲をかきたてる方策が必要（委員）
- ・ これからは地域の外との連携をして進めていくのがいいのではないか。地域で連携の機運が高まった時に外から手をさしのべられるような体制を持ってもらいたい。（委員）

早めに相談していただければありがたい。（森林組合）
- ・ 次期に向けての課題の中で人材育成の重要性が謳われているようだが、具体的にどうするか等動きやすい体制について検討しておいていただきたい。（委員）
- ・ 木を一番多く使えるのは建築関係である。一定規模以上の案件で発注者、設計者が使いたい場合でもあきらめなければならない現状がある。10年から20年の長期での公共建築の予定を立てて、それに合わせて材料の確保をすることはできないか。単一事業体では対処できないことでも補助金等使用してどうにかできないか。（委員）
- ・ 間伐をいくら推進しても使うことができなければ、林業振興になっていないのではないか。（委員）
- ・ 個人に任せるのではなく、長野県として50年100年の林業県としての仕組みづくりに補助金を投資すべきではないか。（委員）

定時定量の問題があるが、工期内に木材を用意することが困難である場合がある。個人宅の場合等商売に行政が介入することは困難な現状がある。これは今回に限らず、長らく課題となっている問題なので今後も御相談させていただきたい。（事務局）
- ・ 県として森林税に限らず、林業として考えた時にどう考えているのか。その幹の部分について聞きたい。（委員）

様々な問題があるが、価格に関しては、海外と同程度規模の工場が稼働しており、外材等と勝負ができるようになっていくのではないか。品質については、現在の長野県の材は間伐材なのでどうしても一定の限界があり、環境面等品質以外の部分のアピールが必要である。（事務局）
- ・ 私は林業に関しては素人であって、県民税を支払う一般県民的な立場だと理解している。森林税が第3期として継続されることとなったので、広く県民に森林税について説明していただきたい。（委員）

広報の問題は常にご意見をいただいている。効率よく広報していく必要がある。現状長野県の材はまだ生育途上であり、やっとう間伐で若干の収入が見込めるようになってきている。主伐が本格化するにはまだ時間がかかるので間伐適期に間

伐をするため森林税を活用している。(事務局)

- ・ 森林税の説明会で、森林税は森林組合のためにあるのではという意見が出ていた。今後も県民に理解をしていただける様に広報して行っていただきたい。(委員)
- ・ 長野県は森林県で、今後は林業県へということだが、森林と林業では一般県民、国民の持つイメージが大きく異なる。
- ・ 林業といっても、林業関係者のみが潤うということではない。ということきちんと伝えて行ってほしい。(委員)
- ・ 現状、山を引き継いだ若い人達は、山から収入を得たことがないので、持ち出しがあるようなら整備が進まない現状がある。所有者の負担軽減を進めてもらいたい。(委員)
- ・ これまでの意見の中で林務課で見解を示せるものはあるか。(委員)
森林税は強力な道具であると認識している。来期に向けた県民アンケート結果をみると、具体的な内容について不明な方は多いものの、賛成は県民の8割であるので、心強い。地域のリーダーが重要、災害などを契機に山を整備した地区を見て、近在の地区も整備の要望が上がってきた事例がある。地区でまとまらないと獣害対策も進まない場合がある。今後も委員各位にはいろいろな面で協力をお願いしたい。(事務局)
- ・ 国も森林環境税を導入する方向で動いている。今後もしっかりと進めてもらいたい。(委員)